

# 平成29年度 事業報告書

## 事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

## 事業実施状況

### 1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。更に、前年度の研究内容については、県及び市町村の下水道担当職員を対象に発表会を実施した。

#### ① 「ポンプ場等における未処理下水流出対策に関する調査」(富士北麓)

富士北麓流域のポンプ場3カ所(河口湖第1、第2及び足和田)からの圧送管については、2条化されておらず圧力管渠が破損した場合には、対応に苦慮することが想定される。

当調査研究では、ポンプ場における未処理下水流出対策を含めた緊急事態発生時の対応方法について検討を行った。

##### (研究結果の概要)

富士北麓流域のポンプ場3カ所における圧送管渠破損を含めた緊急事態発生時の対応方法について整理し、「緊急時対応マニュアル」としてとりまとめた。

#### ② 「活性汚泥 SVI と処理水質について」(峡東)

活性汚泥の沈殿性状の指標である SVI が極端に低下することにより、処理水の浮遊物質量が上昇する現象が見られる。この現象は活性汚泥微生物の一種であるワムシ類の個体数と相関があり、ワムシ類の個体数を制御することにより清澄な処理水質とするための手法を調査した。

##### (研究結果の概要)

反応タンクの水処理方法を嫌気好気法から全槽好気とする、余剰汚泥を引き抜いて反応タンク内の浮遊物質濃度 (MLSS) を下げる、反応タンク内の溶存酸素濃度 (MLDO) を下げることで活性汚泥中のワムシ類の個体数を減少させることができ、この結果、糸状性細菌が増殖 (= SVI が上昇) し、処理水質を清澄に回復することができた。

③「釜無川浄化センターにおける水処理自動制御の検証について」（釜無川）

釜無川浄化センター運転管理等包括委託において、受注者である㈱ウォーターエージェンシーから、水処理施設に酸素必要量制御の導入が提案された。

酸素必要量制御は、各種水質センサーによるリアルタイムの水質測定と酸素必要量制御による曝気風量の最適化により、処理水質の安定化と省エネルギーを目指したものである。

本調査研究は、酸素必要量制御と従来から導入されている DO 制御の処理状況等を比較することで、提案された酸素必要量制御の有効性を確認するものである。

（研究結果の概要）

平成29年度は、冬季分の調査を実施した。

- ・酸素必要量制御は、DO 制御と比較し、曝気風量のピーク時間が早くなっており、流入負荷に応じた曝気風量を供給できていることが確認できた。
- ・処理水質は酸素必要量制御、DO 制御ともに良好なものであった。
- ・反応タンク DO 値は、酸素必要量制御よりも DO 制御の方が低くなっていた。

このため、現時点では冬季における酸素必要量制御の省エネルギー効果は確認できなかった。

④「生物学的りん除去の安定化のための運転方法の検討について」（桂川）

りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業として稼働中の凝集剤添加設備について、PAC によるりん除去効果及び生物学的りん除去効果に関する検証を行い、生物学的りん除去の安定化に必要な運転方法を研究した。

（研究結果の概要）

PAC 添加率を放流水りん濃度変動に応じて増減させる運転方法を継続して実施することにより、放流水りん濃度（平均）を事業目標値以下に維持することができた。生物学的りん除去効果の変動に伴うりん濃度変動を緩和させるため、流入水（一部）の最初沈殿池バイパス等による有機物の供給を試験的に実施したところ、反応タンクの嫌気状態における活性汚泥のりん放出が良好となり、生物学的りん除去を安定化する手法として有効性が期待される結果が示された。

## 2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し情報を発信した。

### （1）下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁 + 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	1, 010	203	1, 213
峡東浄化センター	735	46	781
釜無川浄化センター	1, 598	47	1, 645
桂川清流センター	74	79	153
合計	3, 417	375	3, 792

## (2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼により地域イベント行事に協力した。

### ①下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
中央市立玉穂南小学校	平成29年 6月16日	57
市川三郷町立大塚小学校	平成29年 6月28日	17
甲斐市立敷島北小学校	平成29年 7月 3日	36
韮崎市立韮崎小学校	平成29年 8月31日	50
甲州市立菱山小学校	平成29年 9月 6日	6
都留市立谷村第一小学校	平成29年 9月21日	78
都留市立旭小学校	平成29年 9月27日	8
笛吹市立石和南小学校	平成29年 9月28日	42
甲州市立塩山北小学校	平成29年10月10日	33
甲府市立甲運小学校	平成29年10月12日	61
中央市立豊富小学校	平成29年10月13日	46
合計		434

### ②地域イベント行事

- ・富士吉田市東町連合自治会主催の「歩け歩け大会」における施設見学  
平成29年4月29日
- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR  
平成29年11月12日

## (3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により「第32回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
釜無川浄化センター	平成29年 9月 9日	約1,600

#### (4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により「第28回下水道ポスターコンクール」を実施した。11月18日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
97	1,594	59

#### (5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催するとともに、県との共催により「下水道BCP訓練(緊急措置訓練)」を実施した。

実施場所	実施日	参加者数(人)
桂川清流センター	平成29年12月22日	65

### 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

#### (1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分

項目	単位	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	
流入下水量	総流入量	m <sup>3</sup> /年	8,215,930	10,900,948	17,323,909	2,339,514
	日平均	m <sup>3</sup> /日	22,509	29,866	47,463	6,410
放流水質	BOD	mg/l	2.6	2.1	2.8	1.2
	SS	mg/l	1.7	3.0	3.0	1.7
汚泥発生量	t/年	3,970	6,859	14,568	1,570	

## (2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	合 計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	37	58	51	14	160

## (3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	102	24	126

## 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数(人)
更新講習	平成29年6月1日、16日、30日	134
認定試験講習	平成29年11月14日	52
認定試験	平成29年11月26日	58

・責任技術者数 2,582人 (平成30年3月末現在)

## 運営組織

### 1 職員の状況（平成30年3月31日現在）

(人)

組 織	職 員	臨時職員	計
事 務 局	5	1	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	4	1	5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

### 2 役員等の状況（平成30年3月31日現在）

#### (1) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	平 井 敏 男	
専務理事	丸 山 哲	
理 事	新 田 雅 弘	都留市上下水道課長
理 事	古 屋 正 彦	甲斐市下水道課長
理 事	鈴 木 寿 明	笛吹市下水道課長
理 事	篠 原 正 浩	昭和町下水道課長
理 事	流 石 文	富士河口湖町水道課長
監 事	古 屋 俊一郎	公認会計士
監 事	羽 田 茂	富士吉田市会計管理者

#### (2) 評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学教授
評 議 員	久保田 一 男	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	鈴 木 祐 之	山梨市下水道課長
評 議 員	天 野 幾 雄	上野原市建設部長
評 議 員	海 沼 良 明	市川三郷町生活環境課長
評 議 員	河 原 恵 一	富士川町上下水道課長
評 議 員	山 崎 茂	山中湖村生活産業課長

### 3 理事会等の開催状況

#### (1) 理事会

回数	開催年月日	事	項
臨時	平成29年 4月 1日	第1号議案	理事長及び専務理事の選定について
		第2号議案	重要な使用人の選任について
第1回	平成29年 5月23日	第1号議案	平成28年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員会の開催について
		報告事項	平成28年度流域下水道維持管理状況について
臨時	平成29年 11月27日	第1号議案	下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する規程の改正について
		報告事項	事業の執行状況について
第2回	平成30年 3月26日	第1号議案	平成30年度事業計画及び収支予算について
		第2号議案	規程の改正について
		報告事項	汚泥処分の契約方式について

#### (2) 評議員会

回数	開催年月日	事	項
定時	平成29年 6月 8日	第1号議案	平成28年度事業報告及び決算について
		第2号議案	役員の選任について

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産 計			
(1) 普 通 預 金	444,429,500	398,145,048	46,284,452
(2) 貯 蔵 収 入 金	25,257,336	24,250,351	1,006,985
(3) 未 収 入 金	4,088,880	4,241,016	△ 152,136
流 動 資 産 計 合 計	473,775,716	426,636,415	47,139,301
2 固 定 資 産 計			
(1) 基 本 財 産 計			
定 期 預 金	74,000,000	74,000,000	0
基 本 財 産 計 合 計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特 定 資 産 計			
退 職 給 付 引 当 資 産	168,579,140	178,367,442	△ 9,788,302
特 定 車 両 運 搬 具 計	8	8	0
(3) そ の 他 の 固 定 資 産 計	168,579,148	178,367,450	△ 9,788,302
什 器 備 品	79,848	133,070	△ 53,222
ソ フ ト ウ ェ ア 計	277,200	579,600	△ 302,400
そ の 他 の 固 定 資 産 計 合 計	8,852,184	11,928,360	△ 3,076,176
固 定 資 産 計 合 計	9,209,232	12,641,030	△ 3,431,798
資 産 計 合 計	251,788,380	265,008,480	△ 13,220,100
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債 計			
(1) 未 払 業 務 費 計			
事 管 返 退 金	323,320,220	308,653,222	14,666,998
業 務 納 入 金	0	28,857	△ 28,857
未 払 金 計 合 計	78,360,349	65,163,333	13,197,016
(2) 預 賞 金 計	17,969,722	0	17,969,722
(3) 賞 与 引 当 金 計	419,650,291	373,845,412	45,804,879
(4) リ ー ス 引 当 金 計	1,092,020	1,044,965	47,055
流 動 負 債 計 合 計	10,287,725	9,946,826	340,899
2 固 定 負 債 計			
(1) 退 職 給 付 引 当 金 計	3,076,176	3,076,176	0
(2) リ ー ス 引 当 金 計	434,106,212	387,913,379	46,192,833
固 定 負 債 計 合 計	168,579,140	178,367,442	△ 9,788,302
負 債 計 合 計	5,776,008	8,852,184	△ 3,076,176
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産 計			
(うち基本財産への充当額)	74,000,008	74,000,008	0
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
2 一 般 正 味 財 産 計	(8)	(8)	0
正 味 財 産 計 合 計	43,102,728	42,511,882	590,846
負 債 及 び 正 味 財 産 計 合 計	117,102,736	116,511,890	590,846
	725,564,096	691,644,895	33,919,201



# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,720	20,776	△ 56
基本財産運用益計	20,720	20,776	△ 56
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	79,400	39,025	40,375
特定資産運用益計	79,400	39,025	40,375
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	574,628,569	523,819,762	50,808,807
峡東流域下水道受託事業収益	732,683,280	714,558,469	18,124,811
釜無川流域下水道受託事業収益	1,067,072,039	1,072,104,758	△ 5,032,719
桂川流域下水道受託事業収益	457,425,763	409,849,678	47,576,085
公共下水道水質測定受託事業収益	3,143,780	3,060,550	83,230
公共下水道維持管理受託事業収益	4,088,880	4,124,520	△ 35,640
責任技術者認定事業収益	1,505,000	2,228,000	△ 723,000
事業収益計	2,840,547,311	2,729,745,737	110,801,574
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	0	21,525	△ 21,525
受取補助金等計	0	21,525	△ 21,525
⑤ 雑収			
受取利息	0	0	0
雑収	220,000	223,254	△ 3,254
雑収益計	220,000	223,254	△ 3,254
(2) 経常収益計	2,840,867,431	2,730,050,317	110,817,114
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,217,676	7,799,499	1,418,177
給料	80,220,420	79,490,472	729,948

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理	職 員 手 当 等	38,064,565	39,214,609	△ 1,150,044
	共 濟 費	23,008,036	21,796,718	1,211,318
	賃 借 金 用 額	6,575,497	6,742,355	△ 166,858
	退 職 給 付 費	8,102,246	13,806,177	△ 5,703,931
	賞 与 引 当 金 繰 入	10,115,431	9,853,738	261,693
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	828,944	980,800	△ 151,856
	旅 費	489,842	441,978	47,864
	需 用 費	654,830,048	603,337,783	51,492,265
	役 務 費	6,813,520	7,722,955	△ 909,435
	委 託 料	1,961,132,687	1,898,296,788	62,835,899
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,432,418	1,642,135	△ 209,717
	原 材 料 費	15,504,066	16,265,685	△ 761,619
	備 品 購 入 費	2,214,000	2,884,032	△ 670,032
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	269,600	240,000	29,600
	調 査 研 究 費	196,047	384,586	△ 188,539
	公 課 費	14,631,500	14,033,000	598,500
	減 価 償 却 費	3,401,836	3,751,841	△ 350,005
	業 務 費	2,837,288,379	2,728,925,151	108,363,228
	② 管 理	役 員 報 酬	1,111,337	988,016
給 料		752,160	752,568	△ 408
職 員 手 当 等		354,204	338,759	15,445
共 濟 費		303,448	296,485	6,963
賃 借 金 用 額		0	0	0
退 職 給 付 費		79,174	137,374	△ 58,200
賞 与 引 当 金 繰 入		172,294	93,088	79,206
報 償 費		0	0	0
旅 費		740	2,520	△ 1,780
需 用 費		41,193	36,526	4,667
役 務 費		16,480	14,080	2,400
使 用 料 及 び 賃 借 料		9,214	9,216	△ 2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		118,000	125,700	△ 7,700
公 課 費		0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	29,962	29,444	518
	管 理 費	2,988,206	2,823,776	164,430
	経 常 費 用 計	2,840,276,585	2,731,748,927	108,527,658
	当 期 経 常 増 減 額	590,846	△ 1,698,610	2,289,456
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
	経 常 外 費 用 計	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	590,846	△ 1,698,610	2,289,456
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	42,511,882	44,210,492	△ 1,698,610
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	43,102,728	42,511,882	590,846
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	△ 21,525	21,525
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 21,525	21,525
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,000,008	74,021,533	△ 21,525
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )	8	21,533	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,008	74,000,008	0
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )	8	8	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	117,102,736	116,511,890	590,846

正味財産増減計算書内訳表  
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計			
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計						
I 一般正味財産増減の部																
I 経常増減の部																
(1) 経常収益																
① 基本財産運用益																
基本財産受取利息											20,720	0	20,720	0	0	20,720
② 特定資産運用益																
特定資産受取利息	19,651	19,651	19,652	19,652							0	78,606	794	0	0	79,400
③ 事業収益																
富士北麓流域下水道受託事業収益	573,881,517											573,881,517	747,052			574,628,569
映東流域下水道受託事業収益		731,936,228										731,936,228	747,052			732,683,280
釜無川流域下水道受託事業収益			1,066,324,988									1,066,324,988	747,051			1,067,072,039
桂川流域下水道受託事業収益				456,678,712								456,678,712	747,051			457,425,763
公共下水道水質測定受託事業収益					3,143,780							3,143,780	0			3,143,780
公共下水道維持管理受託事業収益						4,088,880						4,088,880	0			4,088,880
責任技術者認定事業収益						1,505,000						1,505,000	0			1,505,000
④ 受取補助金等																
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0	0						0	0	0	0	0	0
⑥ 雑収益																
受取利息												0				0
雑収益											220,000					220,000
経常収益計	573,901,168	731,955,879	1,066,344,640	456,698,364	3,143,780	4,088,880	1,505,000	240,720	0	2,837,878,431	2,989,000	0	0	0	2,840,867,431	
(2) 経常費用																
① 事業費																
役員報酬	2,304,420	2,304,419	2,304,418	2,304,419	0	0	0	0	0	0		9,217,676			9,217,676	
給料	20,055,105	20,055,105	20,055,105	20,055,105	0	0	0	0	0	0		80,220,420			80,220,420	
職員手当等	9,516,141	9,516,142	9,516,141	9,516,141	0	0	0	0	0	0		38,064,565			38,064,565	
共済費	5,664,246	5,664,247	5,664,248	5,664,247	87,761	175,532	87,755	0	0	0		23,008,036			23,008,036	
賞金	1,092,028	1,092,028	1,092,028	1,092,027	551,851	1,103,694	551,841	0	0	0		6,575,497			6,575,497	
退職給付費用	2,025,562	2,025,561	2,025,561	2,025,562	0	0	0	0	0	0		8,102,246			8,102,246	
賞与引当金繰入額	2,528,858	2,528,858	2,528,858	2,528,857	0	0	0	0	0	0		10,115,431			10,115,431	
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0	0	0		240,000			240,000	
報償費	154,860	141,900	141,900	141,900	0	0	238,584	9,800	0	0		828,944			828,944	
旅費	61,740	111,805	118,997	197,300	0	0	0	0	0	0		489,842			489,842	
需用費	140,062,101	177,599,859	194,560,977	141,043,614	423,755	307,238	608,824	223,680				654,830,048			654,830,048	
役務費	1,106,143	1,119,494	1,007,257	3,118,252	229,266	64,460	167,244	1,404				6,813,520			6,813,520	
委託料	383,608,364	500,442,212	816,172,254	257,195,737	1,640,520	2,073,600	0	0	0	0		1,961,132,687			1,961,132,687	
使用料及び賃借料	345,291	85,206	447,707	502,144	0	0	52,070	0	0	0		1,432,418			1,432,418	
原材料費	865,382	4,103,782	4,743,899	5,791,003	0	0	0	0	0	0		15,504,066			15,504,066	
備品購入費	0	432,000	1,555,200	226,800	0	0	0	0	0	0		2,214,000			2,214,000	
負担金補助及び交付金	67,400	67,400	67,400	67,400	0	0	0	0	0	0		269,600			269,600	
調査研究費	0	127,767	48,600	19,680	0	0	0	0	0	0		196,047			196,047	
公課費	3,593,925	3,620,525	3,608,425	3,622,125	48,500	86,400	43,000	8,600				14,631,500			14,631,500	
減価償却費	809,381	809,381	809,380	618,072	53,222	0	302,400	0	0	0		3,401,836		0	3,401,836	
② 管理費																
役員報酬												1,111,337				1,111,337
給料												752,160				752,160
職員手当等												354,204				354,204
共済費												303,448				303,448
賞金												0				0
退職給付費用												79,174				79,174
賞与引当金繰入額												172,294				172,294
報償費												0				0
旅費												740				740
需用費												41,193				41,193
役務費												16,480				16,480
使用料及び賃借料												9,214				9,214
負担金補助及び交付金												118,000				118,000
公課費												0				0
減価償却費												29,962				29,962
経常費用計	573,920,947	731,907,691	1,066,528,355	455,790,385	3,034,875	3,810,924	2,051,718	243,484	0	2,837,288,379	2,988,206	0	0	0	2,840,276,585	
当期経常増減額	△ 19,779	48,188	△ 183,715	907,979	108,905	277,956	△ 546,718	△ 2,764	0	590,052	794	0	0	0	590,846	
2 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
(2) 経常外費用																
① 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	
当期一般正味財産増減額	△ 19,779	48,188	△ 183,715	907,979	108,905	277,956	△ 546,718	△ 2,764	0	590,052	794	0	0	0	590,846	
一般正味財産期首残高																42,511,882
一般正味財産期末残高																43,102,728
II 指定正味財産増減の部																
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			74,000,008	
(基本財産)																74,000,000
(車両運搬具補助金等)																8
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			74,000,008	
(基本財産)																74,000,000
(車両運搬具補助金等)																8
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			117,102,736	

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	426,996,509
	普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	16,340,971
	普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,092,020
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	25,257,336
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,088,880
流動資産合計				473,775,716
(固定資産)				
基本財産	定期預金	榑山梨中央銀行富士見支店	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	榑山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	141,579,140
		榑山梨中央銀行富士見支店 定期預金	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	27,000,000
	車両運搬具	公用車8台	7台は公益目的事業に使用している 1台は公益目的事業並びに管理目的に使用している(共用財産)	8
その他固定資産	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用している	79,848
	ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業に使用している	277,200
	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業他に使用している	8,852,184
固定資産合計				251,788,380
資産合計				725,564,096
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	58,869,258
		(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	85,907,711
		(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	119,953,022
		(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	56,104,187
		(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	89,025
		(下水道啓発)	下水道啓発事業の消費税等の未払い分	8,600
		(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	111,505
		(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	2,276,912
		返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	78,360,349
		退職金	H29年度退職者退職金	17,969,722
	預り金	榑山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	1,092,020
	賞与引当金	役職員に対するもの	H29. 12. 1～H30. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	10,287,725
	リース債務	パソコンリース	H30. 4. 1～H31. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	3,076,176
流動負債合計				434,106,212
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	168,579,140
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	5,776,008
固定負債合計				174,355,148
負債合計				608,461,360
正味財産				117,102,736

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、

当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定 期 預 金	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	178,367,442	5,768,573	15,556,875	168,579,140
車 両 運 搬 具	8	0	0	8
小 計	178,367,450	5,768,573	15,556,875	168,579,148
合 計	252,367,450	5,768,573	15,556,875	242,579,148

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	(74,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	( 0)	( 0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	168,579,140	( 0)	( 0)	(168,579,140)
車両運搬具	8	( 8)	( 0)	( 0)
小 計	168,579,148	( 8)	( 0)	(168,579,140)
合 計	242,579,148	(74,000,008)	( 0)	(168,579,140)

### 4 担保に供している資産

該当なし。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,184,115	79,848
ソフトウェア	1,512,000	1,234,800	277,200
車両運搬具	10,278,134	10,278,126	8
リース資産	15,380,880	6,528,696	8,852,184
合 計	33,434,977	24,225,737	9,209,240

### 6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

### 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

9 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

10 重要な後発事象  
該当なし。



## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	178,367,442	5,768,573	15,556,875	168,579,140
	車両運搬具	8	0	0	8
	特定資産計	178,367,450	5,768,573	15,556,875	168,579,148

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	178,367,442	5,768,573	15,556,875	0	168,579,140
賞与引当金	9,946,826	10,287,725	9,946,826	0	10,287,725